

日本中小企業学会

2021 年 1 月

会 報

No. 78

日本中小企業学会 第 40 回全国大会

日本中小企業学会第 40 回全国大会は、迷走台風 14 号が本州に接近する中、2020 年 10 月 10 日（土）および 11 日（日）の 2 日間にわたり開催され、盛況裡に無事閉幕した。本来であれば、駒澤大学が開催校として、リアルでの学会開催が予定され準備を進めていたが、あいにくのコロナ禍により、学会初のオンライン開催となった（オンライン開催ではあったが、大会事務局や本部事務局など関係者は業務に従事）。初めての試みではあったが、これまでの学会の歴史を振り返る写真コーナーが設置されたり、オンラインによる懇親会も開催されたりするなど、40 周年記念大会と呼ぶに相応しいものが企画され、参加者も例年を上回るほどに盛況であった。これも、佐竹隆幸会長、堀潔プログラム委員長、開催校でもある長山宗広大会準備委員長をはじめ、大会事務局、本部事務局など関係各位のご尽力や、連係プレーの賜物であった。

ところで、すでにホームページでご案内のように、大会直前に佐竹隆幸会長が急逝された。佐竹会長にとっては、会長として初めてとなる全国大会開

催ということで、張り切っておられただけに、本人にとってもさぞかしご無念であったらうと思われる。なお、規定により、会長代行として同じ西部部会副会長である池田潔が就任した。

本大会は、40 周年記念大会ということで、「中小企業研究の承継と発展－日本中小企業学会 40 年間の軌跡」を統一論題に掲げ、学会を牽引してこられた 7 人の先生方に、記念報告や統一論題にご登壇いただき、これまでの中小企業研究を振返っていただいた。また、信金中金 地域・中小企業研究所協賛の国際交流セッションでは、「中小企業研究と中小企業政策の展開－日本と世界の視点から」を演題に、特別講演、40 周年記念報告、国際交流報告が行われた。このほか、自由論題は第 6 分科会まで設けられ、17 の報告が行われた。学会初日には、会員総会が開かれ、各種委員会からの報告の後、決算報告や 2021 年度事業計画や予算案等が審議された。また、若手奨励賞には川崎綾子氏が授与された。最後に、第 41 回開催校が福岡大学と決まり、出家健治先生からご挨拶を受け閉会した。

日本中小企業学会 第 40 回全国大会記

日本中小企業学会第 40 回全国大会は、新型コロナウイルスの感染を避けるため、開催校の駒澤大学が中心となって 2020 年 10 月 10 日（土）、11 日（日）にビデオ会議ツール「Zoom」を利用してオンライン上で開催された。本大会の統一論題は、「中小企業研究の承継と発展－日本中小企業学会 40 年間の軌跡－」である。今大会は、日本中小企業学会が発足してから 40 年という節目の年であることから、長年に渡って当学会を牽引してきた中小企業研究者による、日本中小企業研究の到達点と課題や今後の展望

を共有し、世代間の研究の継承と発展の機会に資することが目的であった。

大会初日の 10 日の午前中には、「国際化」、「経営問題」、「政策史」、二日目 11 日の午前中には、「産業集積」、「地域」、「情報技術」の 6 つのテーマの分科会を通じて合計 17 報告が行われ、中小企業にまつわる幅広いテーマに基づいて活発な討論と質疑応答がなされた。

また、10 日の午後からは、座長の岡室博之氏（一橋大学）のもと、国際交流セッションにて 3 つの報告が行われた。はじめに、信金中央金庫地域・中小

企業研究所長の松崎英一氏から開会挨拶を賜り、共通演題である「中小企業研究と中小企業政策の展開—日本と世界の視点から」に移った。第1報告の特別講演は、中小企業庁調査室長の関口訓央氏による「中小企業白書の分析から振り返る中小企業政策の展開」であった。関口報告では、過去の中小企業白書の副題を検討することから当時の中小企業が直面してきた課題を整理し、中小企業政策の変遷を確認した。そして、現在の中小企業・小規模事業者を取り巻く課題を検討し、それを克服して中小企業全体の生産性向上を実現するために講ずる中小企業政策の方向性を提示された。第2報告は、三井逸友氏（横浜国立大学名誉教授）による40周年記念報告「世界の中の日本中小企業（研究）の半世紀を考える」である。三井報告では、ご自身の半世紀にわたる研究活動に基づき、中小企業を巡る研究や政策展開の変化を俯瞰し、今後の中小企業研究の論点を模索する目的で行われた。そこでは、主に1920年代から今日に至るまでのEUと日本の中小企業研究や政策の変化が述べられ、両地域における研究や政策のこれまでの展開、これからの課題と展望が論じられた。第3報告の国際交流報告は、早稲田大学のAlexander Coad氏による“The relationship between academic research and policy-making on innovation and entrepreneurship: some insights from international organizations”であった。Coad報告では、これまでの中小企業に対する政治的なバイアスや、大企業と中小企業の生産性の格差の問題に触れ、政策立案者と研究者の双方の目的にギャップが見られることを指摘した。それを踏まえ、Coad教授は政策立案プロセスに果たす学術研究の役割を検討された。この報告に対しては、河合憲史氏（上智大学）が討論者を務められた。

夕刻から開催されたオンライン上の懇親会は、報告で用いられた「Zoom」と異なる「Remo」というツールを使用した新しい試みであり、50名以上が参加した。全国大会準備委員会の周到な準備と丁寧な事前説明がなされたこともあり、懇親会では大きな不具合が生じず、会員相互の活発な交流が行われた。

大会2日目の11日の午後からは統一論題に沿って6つの報告が行われた。また、統一論題は大きく3つのパートに分かれており、統一論題Iの堀潔氏

（桜美林大学）、統一論題IIの寺岡寛氏（中京大学）、統一論題IIIの池田潔氏（大阪商業大学）がそれぞれの座長を務められた。第1報告は、渡辺幸男氏（慶應義塾大学名誉教授）による「社会的分業構造と中小企業」である。渡辺報告は、ご自身の研究方法の1つの到達点である山脈構造型社会的分業構造が如何にして生まれたのかを紹介したものであった。そこでは、報告者が重ねた中小企業の存立実態に関する調査の結果から、既存の産業分類の理解や、完成品生産大企業の視点からの理解を批判的に検討したことにより、社会的分業を行う多様な中小企業群を位置付けることが可能な山脈構造型社会的分業構造を構築したことが報告された。第2報告は、港徹雄氏（青山学院大学名誉教授）による「日本型企業間システムの成果と限界」である。港報告は、一貫して取り組んでこられた、日本型下請生産システムにおける取引関係の特徴とその成果（国際競争力、海外直接投資、技術開発）を経済理論から意義付けてきたことを振り返ったものであった。そして、日本型生産システムの変化を取引コスト理論から分析し、デジタル技術革命下にある中小企業は研究開発活動や製品開発活動を活発に行い、知的生産性を高めることが重要になることを強調された。第3報告は、足立文彦氏（金城学院大学名誉教授）による「アジアの経済発展と日本の中小企業研究—学会報告を中心に—」である。足立報告は、過去に当学会で取り上げられたアジアにまつわる5回の統一テーマ（第1回、第9回、第13回、第23回、第33回）に基づいて行われた学会報告を検証し、どのようなテーマが議論されてきたのかを整理している。そして、ご自身のこれまでの研究や教育のご経験も交え、アジアに関する研究上の関心の変遷や、今後の日本の中小企業のアジアとの関わり方を指摘された。第4報告は、黒瀬直宏氏（元嘉悦大学教授／アジア中小企業協力機構理事長）による「中小企業の発展性と問題性—複眼的中小企業論の主張—」である。黒瀬報告では、戦前来の問題型中小企業論と60年代以降の積極型中小企業論が共に部分理論で留まっており、中小企業の発展性と問題性を統一理解として把握する複眼的中小企業論が必要であることを主張したものである。企業家の場面情報発見活動を通じた中小企業固有の発展性と、それを阻害する大企業体制の下での取奪問題、市場問題、経営資

源問題から成る中小企業固有の問題性を指摘し、それらが各時代区分においてどのように変化してきたのかを検討された。第 5 報告は、太田進一氏（同志社大学名誉教授）による「下請け・企業系列を中心に」である。太田報告では、当学会の過去の統一論題のテーマや、中小企業研究者の専門領域の広がりなどを整理し、主な関心が下請制・企業系列に集中していたことが述べられた。そして、今日のハイブリッド化や EV 化の技術革新により、下請制や企業系列制が伝統産業や地場産業にまで多様な影響を及ぼすことを分析されている。第 6 報告は、二場邦彦氏（立命館大学名誉教授）による「日本の中小企業研究の到達点と課題」である。二場報告は、我が国の中小企業問題の特徴を成していた「前近代性」脱却後の中小企業政策を考察するものであった。ここでは、中小企業問題を資本一般の理論、各国資本主義の特性に基づく中小企業問題の特徴、世界経済による制約という 3 層の構造から検討した上で、今日の中小企業が直面する社会的遺制としての「前近代性」の影響、労働力人口の減少と「働き方改革」の影響、世界経済の諸変化がもたらす課題に対応するため、今後の中小企業政策が経営者のマネジメント機能遂行の質的向上、地域経済と地域中小企業の発展追求、中小企業の古いイメージや不公正な取引慣行などの是正を志向する必要があることを導出された。これらの統一論題報告が終了した後、それぞれの報告者と 50 名を超える会員は、「Zoom」のブレイクアウトセッション機能を用い、各パートに分かれて活発な質疑応答や討論がなされた。

本学会初のオンラインで行われた統一論題であったが、総じて世代を超えて中小企業研究の到達点と今後の展望を共有するという目的が達成された大会になったように思う。2 日間での大会参加者は延べ 240 名以上にのぼり、大変盛会であった。大会の企画・運営をご担当の堀潔・全国大会プログラム委員長、長山宗広・全国大会準備委員長、東部部会及び開催校の駒澤大学の関係各位、佐竹隆幸会長、池田潔会長代行のご尽力に敬意を表したい。また、今回は、日本中小企業学会設立 40 周年を記念して、過去から現在までの歴代の役員や会長からのメッセージなどを振り返ることができるメモリアル企画展も、オンライン上で同時に開催された。これは当学会に蓄積された膨大で断片的な資料やデータを丁寧に整理して下さった山本篤民・全国大会準備委員と遠山恭司・全国大会準備委員のお力添えがなければ実現しなかったであろう。先生方には心より深謝致します。

次回の第 41 回大会は、九州部会担当により福岡大学で開催される予定である。さらなる盛況となり、活発な研究交流が行われることを期待したい。最後に、40 周年記念大会をオンライン上で実現することに心血を注がれた、佐竹隆幸第 14 期会長が開催直前にご逝去された。心からご冥福をお祈り申し上げます。

（兵庫県立大学 藤川健）

地区部会・支部会別活動報告

<東部部会>

第 1 回

日時：2020 年 7 月 4 日（土） 場所：Zoom によるオンライン開催 参加人数：20 名

庄司 義弘（新潟大学（院））

「山形県清酒製造業における地域資源の標準化による移出産業化」

第 2 回

日時：2020 年 7 月 6 日（月） 場所：Zoom によるオンライン開催 参加人数：20 名

高野 佳佑（筑波大学（院））

「Place-based な中小企業金融政策の原点：終戦期大阪の近代化資金融資の事例」

第 3 回

日時：2020 年 7 月 15 日（水） 場所：Zoom によるオンライン開催 参加人数：19 名

報告者：藤野 洋（西武文理大学）

「2010 年代の英国の中小企業政策の回顧と日本への含意」

第 4 回

日時：2020 年 7 月 17 日（金） 場所：Zoom によるオンライン開催 参加人数：21 名

河藤 佳彦 (専修大学)

「航空機産業が先導する地域産業クラスターの創出可能性に関する考察－飯田・下伊那地域の取組みを中心に－」

第5回

日時：2020年7月19日(金) 場所：Zoomによるオンライン開催 参加人数：22名

品田 雄志 (信金中央金庫 地域・中小企業研究所)

「新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について」

<東部部会北海道支部>

3月25日(土)に予定していたが、中止・延期した。

<中部部会>

第1回

日時：2020年8月1日(土) 場所：Zoomによるオンライン開催 参加人数：26名

- (1) 西田 郁子 (名古屋市立大学(院))
「製茶企業の新規市場開拓と茶農家との関係構築－愛知県西尾抹茶産地の事例－」
- (2) 弘中 史子 (中京大学)
「『内なる国際化』と海外生産」

<西部部会>

第1回

日時：2020年1月11日(土) 場所：神戸山手大学3号館 参加人数：33名

- (1) 糸野 博行 (大阪商業大学)
「集積の形成過程と地域要因：上伊那地域を事例として」
- (2) 石澤 雄一郎 (兵庫県立大学(院))
「中小企業における産学連携に関する研究：社会科学部系学部による産学連携の意義と効果」

※新型コロナウイルス感染症発生状況を踏まえ
春季部会は延期。夏季部会にて2回分開催へと計画変更。

第2回

日時：2020年7月11日(土) 場所：Zoomによるオンライン開催 (開催校：大阪商業大学)

参加人数：46名

【第一会場】

- (1) 瓶内 栄作 (兵庫県立大学(院))

「小規模企業での両利きの経営実現における組織形成についての一考察」

- (2) 小田 利広 (関西中小工業協議会)
「地域中小企業における事業承継後の存立課題：承継者へ経営支援者からの考察」
- (3) 西岡 正 (立命館大学)
「サプライチェーンの途絶と復旧：熊本地震を事例として」
- (4) 姜 尚民 (環太平洋大学)
「グローバル・バリュー・チェーンにおいて中小企業の成長戦略がアップグレードに及ぼす影響：東アジア諸国の比較研究」
- (5) 統一論題「中小企業研究の継承と発展－日本中小企業学会40年間の軌跡－」
二場 邦彦 (立命館大学名誉教授)
太田 進一 (同志社大学名誉教授)

【第二会場】

- (1) 池田 潔 (大阪商業大学)
「中小企業研究の分析視点に関する新たな考察：中小企業ネットワークを疑似企業体として捉える」
- (2) 近藤 健一 (兵庫県)・武内 靖貴 (兵庫県)
「基礎自治体商工部門の現状と課題：職員数の観点から」
- (3) 田代 智治 (長崎県立大学)
「中小企業研究における地域中小企業に関する一考察」
- (4) 竹下 智 (大阪経済大学(院))
「地方ソフトウェア業におけるリモートワーク活用と新しい働き方」
- (5) 田村 豊 (愛知東邦大学)
「中小企業への戦略的育成支援のモデル化とその背景：リフテットにみるスウェーデンの取り組み」

<九州部会>

第1回

日時：2020年8月29日(土) 場所：Webex方式によるオンライン開催 参加人数：12人

- (1) 飛田 努 (福岡大学)
「小規模企業におけるマネジメント・コントロール・システムの設計と運用：アイダメカシステムの事例」
- (2) 大田 康博 (徳山大学)
「フランス社会連帯経済におけるアントレプレナーシップ事業活動、企業形態、ガバナンスを中心に－」
- (3) 黄 完晟 (九州産業大学)

「戦後日本における産業構造の変化に伴う
中小企業の変化・成長」

会員動向

1. 新規入会会員

■個人会員 21名

部会	氏名	所属機関	紹介会員	
東部	小野 正人	城西大学	飛田 努	鹿住 倫世
東部	勝又 重信	日本バンケット事業協同組合	佐竹 隆幸	山下紗矢佳
東部	黒澤 佳子	法政大学(院)	井上 善海	田中 克昌
東部	中嶋 克彦	東京都中小企業振興公社	稲葉 和也	岡室 博之
東部	難波 正憲	立命館大学アジア太平洋大学名誉教授	飛田 努	佐竹 隆幸
東部	深町 浩祥	跡見学園女子大学	奥山 雅之	岡田 浩一
東部	舟橋 學	国際協力機構	山田 基成	弘中 史子
東部	細谷 美正	郷土建設株式会社	佐竹 隆幸	山下紗矢佳
東部	山口 幸文	中小企業基盤整備機構	岡室 博之	佐竹 隆幸
西部	王 相宜	大阪経済大学(院)	山下紗矢佳	梅村 仁
西部	金川 宏	兵庫県職業能力開発協会	西岡 正	秋山 秀一
西部	佐藤 善信	関西学院大学	佐竹 隆幸	山下紗矢佳
西部	下村 智典	京都大学こころの未来研究センター・特定研究員	佐竹 隆幸	山下紗矢佳
西部	関根 靖浩	すばる経営	本多 哲夫	立見 淳哉
西部	津田 敏夫	(株)ジーケーパートナーズ/大阪府中小企業診断協会	佐竹 隆幸	山下紗矢佳
西部	董 航	(株)イノハーブインターナショナル	佐竹 隆幸	山下紗矢佳
西部	永里 賢治	兵庫県立大学	藤川 健	池田 潔
西部	那須 恵太郎	(株)サンテレビジョン/関西学院大学(院)	佐竹 隆幸	山下紗矢佳
西部	増田 梓実	龍谷大学(院)	松岡 憲司	辻田 素子
西部	宮崎 忍	宮崎中小企業診断士事務所	西岡 正	秋山 秀一
九州	足立 裕介	熊本学園大学	西岡 正	佐竹 隆幸

■賛助会員 0件

2. 会員数の変動

	2019年度末 (概算)	申出による 退会	逝去による 退会	自然退会	新規会員	2020年度末 (概算)
個人会員	528	11	1	22	21	513
東部	265	6		16	9	252
(うち北海道支部)	(27)	(1)		(1)	(0)	(25)
中部	70	4		3	0	63
西部	172	1	1	2	11	179
九州	21	2		1	1	19
在外会員	3					3
賛助会員	18	1				17

日本中小企業学会 2020年度決算報告(2019年11月1日～2020年10月31日)

《収入の部》	2020年度予算 (a)	2020年度決算 10月31日	差額
I 前期繰越金	6,667,068	7,654,646	987,578
II 会費収入計	3,820,000	3,612,000	-208,000
(1)個人会員会費収入	3,220,000 (490口)	3,072,000 (462口)(b)	-148,000
(2)賛助会員会費収入	600,000 (30口)	540,000 (27口)	-60,000
III その他収入	300,000	336,638	36,638
(1)協賛金収入	300,000	300,000	0
(2)雑収入(c)	0	36,638	36,638
合計	10,787,068	11,603,284	816,216
期間収入総額	4,120,000	3,948,638	-171,362
《支出の部》			
I 全国大会開催経費	800,000	800,000	0
II 地区部会経費	300,000	300,000	0
(1)東部部会費	154,900	149,700	-5,200
(2)中部部会費	39,800	40,800	1,000
(3)西部部会費	91,900	97,000	5,100
(4)九州部会費	13,400	12,500	-900
III 会報発行経費	300,000	21,420	278,580
IV 年報編集費	150,000	150,000	0
(1)レフェリー謝金	70,000	70,000	0
(2)郵送費	60,000	60,000	0
(3)役務費/事務費	20,000	20,000	0
V プログラム委員会経費	50,000	0	50,000
VI 国際交流経費(学会報告補助)	200,000	0	200,000
VII 若手研究奨励経費	130,000	53,333	76,667
VIII 本部経費	3,340,000	2,340,533	999,467
(1)郵送費	30,000	74,086	-44,086
(2)旅費	100,000	61,200	38,800
(3)事務担当謝金	200,000	124,340	75,660
(4)年報発行費・事務費	1,500,000	1,222,760	277,240
(5)国際交流費	550,000	530,664	19,336
(6)事務用品費	200,000	195,659	4,341
(7)役員選出費	0	0	0
(8)名簿発行費	300,000	600	299,400
(9)ウェブ管理費	500,000	70,422	429,578
(10)雑費(d)	60,000	60,802	-802
IX 予備費(e)	50,000	40,000	10,000
X 次期繰越金	5,367,068	7,897,998	2,530,930
合計	10,787,068	11,603,284	816,216
期間支出総額	5,420,000	3,705,286	1,714,714

(a)2020年度予算は2019年度会員総会の資料によるものである。

(b)個人会員は462口のうち、シニア・院生が57口であった。

(c)会員外の入金、通年残預金、余剰会費納入、銀行利息等による。

(d)雑費は、銀行振込手数料、郵便振込手数料、印字代による。

(e)全国大会時の本部事務局遠隔配信機器設備等経費による。

2020 年度決算概況

2020 年度（2019 年 11 月 1 日～2020 年 10 月 31 日）の収支決算は、**243,352 円**の黒字であった。なお、具体的内容は以下の通りである。（前年度 2019 年度は 152,753 円の黒字）

《収入の部》

2020 年度の収入総額は 3,948,638 円であり、うち会費収入は 3,612,000 円であった。会費収入の内訳は、個人会員 3,072,000 円（462 口）、賛助会員 540,000 円（27 口）である。個人会員 462 口のうち、シニア・学生会員は 57 口であった。なお、個人会員の年会費は 7,000 円、学生会員とシニア会員の年会費は 4,000 円となっている。今年度決算時、個人会員会費収入は予算に対し 28 口減となった。また賛助会員も 3 口となっており、会費収入合計では予算に比べ 208,000 円減となっている。その他雑収入（過去分会費収入等）は僅かに予算比 36,638 円の収入増となった。

対前年では、収入総額 253,285 円減少、会費収入 264,784 円の減少となった。

《支出の部》

2020 年度の支出総額は、3,705,286 円であり、予算を 1,714,714 円下回った。本部費関連で大幅に費用減となり 999,467 円減となったが、その内訳として、会報発行経費や年報発行費、事務担当謝金などの削減に加え、名簿発行に伴う掲載情報調査に対する会員回答が十分に得られなかったことによる発行延期、またホームページ等ウェブ再構築の継続検討による延期などが予算比で減少した主因である。さらにコロナウィルス感染症予防対策の実施行動からプログラム委員会経費、国際交流経費の支出がなかった。

対前年では、支出総額 343,884 円の減少となった。

《繰越金・資産内訳》

2019 年度の次期繰越金は 7,654,646 円（2019 年度予算では繰越金が減少する計画であったが、決算では 152,753 円のプラス）であった。2020 年度予算の次期繰越金は 5,367,068 円と減少する計画であったが、事業実施の中止および延期などにより、決算では 2,530,930 円のプラスとなり 2021 年度への繰越金は増加して、2020 年度 10 月 31 日現在の残高証明額と同様、繰越金残高は 7,897,998 円となった。なお、資産（預貯金等）の内訳は、下記の通りである。

現 金	ゆうちょ銀行 振替口座	合 計
250,368 円	7,647,630 円	7,897,998 円

若手研究奨励賞

2020 年度の「日本中小企業学会若手研究奨励賞」の審査は 6 本の論文を対象に行われ、厳正な議論の結果、川崎綾子会員の「境界のマネジメントー中小企業の M&A と境界連結者による信頼の形成ー」に授与されました。

国際学会報告助成

「国際学会等での研究報告を行う会員に対する経費助成」について 2020 年度は経費助成の応募者がなく助成対象者はありませんでした。

本部事務局からのお知らせとお願い

【役員変更のお知らせ】

役員変更に伴う第14期の役員体制は以下の通りです。

日本中小企業学会・第14期 各役員（2019年11月～2022年10月）

会長代行	池田 潔
副会長	(東部) 堀 潔、(中部) 渡辺俊三、(西部) 前田啓一(代行)、(九州) 黄 完晟
常任理事	(東部) 岡田浩一、岡室博之、高橋美樹 (中部) 林 伸彦、弘中史子 (西部) 太田一樹(編集委員長)、高田亮爾、文能照之(国際交流担当)、 本多哲夫(若手対策担当) (九州) 出家健治
理 事	(東部) 鹿住倫世、駒形哲哉、遠山恭司、長山宗広、安田武彦、山本篤民、山本 聡 (中部) 大前智文、寺岡 寛、山田基成 (西部) 関 智宏、西岡 正(会員拡大担当)、藤川 健(広報担当)、前田啓一 (九州) 大田康博
幹 事	(東部) 許伸江、鈴木正明、高橋徳行、Kan Viktoriya、吉田健太郎、 今野喜文(北海道支部担当) (中部) 浅井敬一朗、宇山 翠 (西部) 梅村 仁(編集担当)、大熊省三、糸野博行、長谷川英伸(編集事務担当)、 山下紗矢佳(事務局長) (九州) 遠藤真紀、飛田 努
監 事	(東部) 八幡一秀、(西部) 太田進一
地区部会担当	(東部) 許伸江(跡見学園女子大学)、鈴木正明(日本大学)、 Kan Viktoriya(帝京大学)、吉田健太郎(駒澤大学) (中部) 大前智文(岐阜協立大学) (西部) 山下紗矢佳(武庫川女子大学) (九州) 笹川洋平(福岡大学)
本部事務局	山下紗矢佳(事務局長)、小川雅弘、瓶内栄作、桑山政明、小寺倫明、佐野理恵、 津田泰行

※第14期会長佐竹隆幸先生のご逝去にともない、2020年10月開催の総会をもって残任期間(2022年10月まで)は、副会長(西部部会担当)の池田潔先生が会長代行として務めることが承認された。なお池田潔先生の会長代行就任に伴い、副会長(西部部会担当)代行に前田啓一先生が就任することが承認された。

【日本中小企業学会第41回全国大会】

日本中小企業学会第41回全国大会は、2021年10月9日(土)・10日(日)に福岡大学で開催予定です。

【会費納入のお願い】

今年度(2020年11月1日から2021年10月31日)会費のご納入をお願い申し上げます。一般会員は7,000円です。なお、学生会員(大学院博士後期課程に在籍し、学生証コピーをメール添付等にて申請した場合)とシニア会員(10月31日現在で満70歳に達し、かつ専任の職を有しない場合)は4,000円となります。会費3年分未納者は自然退会となりますのでご注意ください。

なお、振込手数料を事務局側で負担することにより領収証の発行を省略させていただいております。振込の際に発行される「払込金受領証」を領収証としてご利用ください。

【学会論集の発送について】

当該年度6月末日時点で当該年度分までの会費納入が確認できない場合には、学会論集の発送が遅れることとなります。なにとぞご理解とご協力をお願い申し上げます。

【学会ウェブサイトについて】

学会ウェブサイトにて会員向け情報を随時更新しております。ご活用いただけましたら幸いです。

・日本中小企業学会HP <http://www.jasbs.jp/>

【ご住所・ご所属の変更等について】

ご住所・ご所属等に変更がございましたら下記の連絡先までメールでのご連絡をお願い申し上げます。

日本中小企業学会・本部事務局**【事務局連絡先】**

〒663-8558 兵庫県西宮市池開町6-4-6

武庫川女子大学 経営学部 山下研究室気付

担当：山下紗矢佳

E-mail info@mail.jasbs.jp

郵便振替口座：《口座記号番号》00900-5-334434 《加入者名》日本中小企業学会